～2010国勢調査へ向けて～

県実施本部を設置しました

平成22年４月１日（木）15：00から，県庁12階統計課において平成22年国勢調査茨城県実施本部の発足式が行われました。実施本部は平成22年10月１日に実施する国勢調査に向け，調査の円滑な実施に万全を期するために，設置されました。

発足式では，実施本部長の県企画部長と事務局長の同統計課長が統計課入口に看板を掲げ，企画部長が統計課職員約50名に対し，「一丸となって準備にあたり，国勢調査が円滑に実施されるよう取り組んでいただきたい。」と訓示しました。

「平成22年国勢調査」に
ご協力をお願いします！
～調査期日は10月１日（金）です～

2010 国勢調査
平成22年10月1日

平成22年国勢調査の特徴

(1) 人口減少社会における最初の国勢調査

日本では平成16年をピークとして人口が減少しています。また，本県の平成17年国勢調査による人口は，前回の12年調査に比べて既に減少に転じています。

（H12―2,985千人，H17―2,975千人）

(2) 封入提出・郵送提出方式の導入

個人情報保護意識の高まりや共働き世帯などの昼間不在世帯の増加を踏まえ，調査票を封筒に入れて提出する方式（封入提出）を全面的に導入するとともに，郵送提出も選択できるようになりました。

Ⅰ．平成22年度に実施される統計調査・加工統計の概要

1. 国が実施する統計調査（県統計課を経由する調査に限る）

区分	名称	調査方法						調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	Eメール	オンライン	郵送				期日	刊行物名
人口	平成22年国勢調査	○		○				常住世帯	平成22年10月1日	国内の人口や世帯の実態を明らかにする	国―人口速報集計 平成23年2月末 抽出速報集計 平成23年6月 確報 平成23年10月より	国―国勢調査報告（随時） 県―国勢調査結果速報 茨城県の人口（国勢調査）
労働・賃金	労働力調査		○	○				15歳以上の常住世帯員	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる	国―月報 翌々月 年報 平成23年5月	労働力調査報告（月報・四期報） 労働力調査年報
	毎月勤労統計調査		○	○		○	○		毎月	雇用，給与，労働時間の変動をとらえる	県―月報 3か月後 年報 平成23年6月 国―月報 翌々月 年報 平成23年7月	茨城県の賃金・労働時間 雇用の動き（月報） 〃 （年報） 毎月勤労統計調査（月報） 〃 （年報）
	特別調査		○	○		○	○	1～4人事業所	平成22年7月31日（毎年）		国―平成22月12月	特別調査報告
鉱工業	工業動態統計調査	○				○	○	指定品目を製造している一定従業者規模以上の事業所	毎月	鉱工業生産の動態を明らかにする	国―速報 翌月 月報 翌々月 年報 平成23年6月以降	業種別月報（確報） 業種別年報
	工業統計調査	○		○				製造業を営む事業所	平成22年12月31日（毎年）	工業の実態をとらえる	県―平成24年3月 国―平成24年6月	茨城の工業統計表 工業統計表
	商業動態統計調査		○	○		○	○	卸売業，小売業事業所	毎月	商業活動の動向をとらえる	国―速報 翌月 月報 翌々月 年報 平成23年6月以降	商業販売統計速報 商業販売統計月報 商業販売統計年報
商業・サービス業	特定サービス産業実態調査			○	○		○	物品賃貸業，情報サービス業等を営む事業所	平成22年11月1日（毎年）	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる	国―平成23年10月	特定サービス産業実態調査報告書
	個人企業経済調査		○	○				個人企業	4，7，10，1月（3か月毎）	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる	国―季報 翌月(5, 8, 11, 2月) 年報 平成23年7月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報
家計・物価	家計調査		○	○				世帯	毎月	家計収支の実態をとらえる	国―月報 翌々月 年報 平成23年6月	家計調査報告年報
	小売物価統計調査		○	○				小売店舗，世帯等	毎月	商品の小売価格，サービス料金及び家賃を調査し，物価水準の動向等を明らかにする	県―月報（主要品目価格）翌々月 国―月報 翌月 年報 平成23年4月	小売物価統計調査報告（月報） 国消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報
衛生	学校保健統計調査		○			○	○	学校	平成22年4～6月（毎年）	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする	県―速報 平成22年12月 確報 平成23年2月 国―速報 平成22年12月 確報 平成23年3月	茨城県の児童・生徒の体格と疾病 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査	○				○	○	学校，市町村教育委員会	平成22年5月1日（毎年）	学校に関する基本的事項をとらえる	県―速報 平成22年8月 確報 平成23年1月 国―速報 平成22年8月 確報 平成22年12月	茨城の学校統計 学校基本調査報告書

2. 県統計課が単独で実施する統計調査

区分	名称	調査方法						調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	Eメール	オンライン	郵送				期日	刊行物名
人口	茨城県常住人口調査	○			○			住民基本台帳に記載又は削除した者及び外国人登録原票に登録又は登録証明書を返納した者	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする	月報　月末 年報　翌年6月	茨城県の人口と世帯（推計） 茨城県の人口 茨城県の人口（町丁字別）
物価	茨城県消費者物価調査		○	○				小売店舗，不動産管理会社等	毎月	商品の小売価格，サービス料金及び家賃を調査し，物価水準の動向を明らかにする	月報（主要品目価格）翌々月 年報　翌年5月	県消費者物価指数（月報） 県消費者物価指数（年報）
経済	茨城県 景気ウォッチャー調査		○		○		○	タクシー運転手，レストラン経営者など景気動向に敏感な業種に属する人々	四半期（6，9，12，3月）	景気に関する情報を収集し，県民生活の視点から見た景気の状況をとらえる	調査月の翌月	茨城県景気ウォッチャー調査

II. 加工統計

名称	統計作成目的	作成対象年次	公表	
			期日	刊行物名
茨城県県民経済計算	県内の経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる	平成20年度	平成22年12月	茨城県県民経済計算（インターネット）
茨城県県民経済計算四半期速報	県の経済の総量的な動向を早期に把握する	平成21年～22年	四半期報　当該期の3か月後	茨城県県民経済計算四半期速報
市町村民経済計算	市町村経済を総括的に把握し，産業構造及び所得水準を明らかにする	平成20年度	平成23年3月	市町村民経済計算（インターネット）
鉱工業指数	鉱工業（生産，出荷，在庫）の動向をとらえる	平成22年	月報　翌々月	茨城県鉱工業指数（月報）
		平成21年	年報　平成22年9月	茨城県鉱工業指数（年報）
消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定し，物価の動向をとらえる	平成22年	月報　翌々月 年報　平成23年5月	茨城県消費者物価指数
茨城県社会生活統計指標	県民生活の実態を示す各種統計を体系的に収集，編成し，県民福祉向上の基礎資料を得る	平成12年度～22年度	平成23年3月	茨城県社会生活統計指標
茨城県景気動向指数	茨城県内の景気の変動をとらえる	平成22年	月報　2か月後	茨城県の景気動向
茨城県の経済動向（茨城経済四期報）	茨城県内の経済動向を概観的にとらえる	平成22年	四半期報 2・5・8・11月	茨城経済四期報

茨城早わかり～指標からみたふるさと～（番外編）

茨城県統計課及び茨城県統計協会では，平成６年度から毎年，「茨城早わかり」「市町村早わかり」という冊子を発行しています。この早わかりは，実数又は指標値により，土地・人口・経済・教育・文化・環境・医療など県民生活に関わりの深い統計データについて全都道府県の順位（県内市町村の順位）を示し，全国（県内）における本県（各市町村）の位置を明らかにしたものです。

購入希望者の購入先及び問い合わせ先
①茨城県統計協会（茨城県庁統計課内）
（tel：029-301-2637）
又は
②行政情報センター（tel：029-301-2152）

〈頒布価格〉
茨城早わかり　110円
市町村早わかり　90円
（送料，振込手数料別途負担）

今回は，「茨城早わかり」に掲載できなかった指標を少しですが紹介したいと思います。今回掲載した指標は，茨城県が上位の指標で県民の方々にとって身近な話題となる主なものをとりあげてみました。

気候

快晴日数…全国５位

2007年の茨城県の快晴日数は40日で全国５位となっています。全国平均25.2日を大きく上回っています。2005年においても茨城県の快晴日数は44日で全国５位でした。

表１
快晴日数（年間）　2007年

順位		単位（日）
1	埼玉県	53
2	宮崎県	50
3	鹿児島県	46
4	千葉県	42
5	茨城県	40
6	静岡県	36
7	栃木県	35
7	東京都	35
7	佐賀県	35
10	山口県	34
10	長崎県	34
12	山梨県	33
12	岐阜県	33
14	神奈川県	32
14	岡山県	32
16	奈良県	31
16	大分県	31
18	三重県	30
18	徳島県	30
20	群馬県	29
21	高知県	28
21	熊本県	28
23	滋賀県	24
24	香川県	23
25	大阪府	22
25	兵庫県	22
27	愛知県	21
28	宮城県	20
28	福井県	20
28	京都府	20
28	福岡県	20
32	和歌山県	19
32	島根県	19
32	愛媛県	19
35	福島県	18
35	鳥取県	18
37	石川県	17
37	広島県	17
39	北海道	15
40	山形県	11
40	富山県	11
42	秋田県	10
42	長野県	10
44	岩手県	9
45	新潟県	8
45	沖縄県	8
47	青森県	6

＜その他の指標＞

・茨城県の年平均気温（2007年）は14.4℃で38位となり全国平均15.9℃を下回っています。
・茨城県の日照時間数（2007年）は2,020時間で全国24位となり全国平均1,973時間を上回っています。
・茨城県の降水日数（2007年）は100日で全国25位となり全国平均111日を下回っています。

表１：総務省統計局「社会生活統計指標―都道府県の指標―2010」より作成

居住・環境

電子レンジ所有数量［全世帯］（千人当たり）…全国１位

居住・環境の項目で茨城県は，2004年の電子レンジ所有数量［全世帯］（千世帯当たり）の茨城県の値は1,103台と全国１位となっています。

表２
電子レンジ所有数量［全世帯］
（千世帯当たり）　2004年

順位		単位（台）
1	茨 城 県	1103
2	福 井 県	1083
3	岐 阜 県	1079
4	奈 良 県	1078
4	愛 媛 県	1078
6	香 川 県	1075
7	徳 島 県	1073
8	福 島 県	1072
9	三 重 県	1069
9	鳥 取 県	1069
11	新 潟 県	1063
12	長 野 県	1060
12	滋 賀 県	1060
14	秋 田 県	1059
15	富 山 県	1057
16	栃 木 県	1056
17	広 島 県	1055
18	愛 知 県	1054
18	島 根 県	1054
20	岩 手 県	1053
21	岡 山 県	1052
22	石 川 県	1048
23	千 葉 県	1044
24	佐 賀 県	1043
25	和歌山県	1041
26	京 都 府	1040
27	宮 城 県	1039
27	山 梨 県	1039
27	大 分 県	1039
30	静 岡 県	1036
30	兵 庫 県	1036
32	群 馬 県	1035
32	神奈川県	1035
34	福 岡 県	1033
35	埼 玉 県	1031
36	東 京 都	1030
37	熊 本 県	1029
38	青 森 県	1023
39	山 形 県	1020
39	山 口 県	1020
41	大 阪 府	1018
42	北 海 道	1010
43	高 知 県	1003
44	長 崎 県	997
45	宮 崎 県	990
45	鹿児島県	990
47	沖 縄 県	901

＜その他の指標＞

ルームエアコン所有数量[全世帯]（千世帯当たり）では2,500台で全国26位，パソコン所有数量［全世帯］（千世帯当たり）では1,030台で全国12位，携帯電話（ＰＨＳを含む）所有数量［全世帯］（千世帯当たり）は1,983台で全国５位，ピアノ所有数量［全世帯］（千世帯当たり）では297台で全国19位などとなっています。

表２：総務省統計局「社会生活統計指標―都道府県の指標―2010」より作成

民営賃貸住宅の家賃（１か月3.3㎡当たり）…全国10位
公営賃貸住宅の家賃（１か月3.3㎡当たり）…全国28位

茨城県の民営賃貸住宅の家賃（１か月3.3㎡）は4,652円で全国10位となり，公営賃貸住宅（１か月3.3㎡）は1,196円で全国28位となっています。

北関東３県を比較しますと民営賃貸住宅において茨城県は栃木，群馬，両県より高く，公営賃貸住宅において茨城県は栃木，群馬，両県より低くなっています。

表３，４：総務省統計局「社会生活統計指標―都道府県の指標―2010」より作成

表３
民営賃貸住宅の家賃
（１か月3.3㎡当たり）

順位		単位（円）
1	東 京 都	9059
2	神奈川県	6590
3	埼 玉 県	5842
4	大 阪 府	5765
5	兵 庫 県	5264
6	京 都 府	5134
7	鹿児島県	4794
8	愛 知 県	4784
9	千 葉 県	4700
10	茨 城 県	4652
11	島 根 県	4623
12	鳥 取 県	4534
13	静 岡 県	4518
14	香 川 県	4459
15	福 岡 県	4455
16	滋 賀 県	4406
17	宮 城 県	4394
18	新 潟 県	4350
19	広 島 県	4344
20	山 梨 県	4325
…	…	…

表４
公営賃貸住宅の家賃
（１か月3.3㎡当たり）

順位		単位（円）
1	東 京 都	3521
2	神奈川県	3280
3	千 葉 県	2827
4	埼 玉 県	2618
5	奈 良 県	2532
6	兵 庫 県	2137
7	京 都 府	2128
8	愛 知 県	2055
9	大 阪 府	1944
10	福 岡 県	1887
…	…	…
19	栃 木 県	1328
20	鹿児島県	1314
21	長 崎 県	1277
22	山 梨 県	1251
23	群 馬 県	1242
24	長 野 県	1235
25	広 島 県	1218
26	秋 田 県	1213
27	石 川 県	1212
28	茨 城 県	1196

経済基盤

郵便貯金残高（人口１人当たり）……全国14位
国内銀行預金残高（人口１人当たり）…全国29位

表６
郵便貯金残高
（人口１人当たり）　2007年

順位		単位（万円）
1	和歌山県	181.6
2	徳 島 県	171.2
3	香 川 県	168.1
4	奈 良 県	162.7
5	福 井 県	162.6
6	岡 山 県	158.8
7	山 口 県	158.7
8	広 島 県	157.6
9	三 重 県	151.1
10	京 都 府	149.7
11	愛 知 県	149.4
12	兵 庫 県	148.4
13	大 阪 府	147.6
14	茨 城 県	145.2
15	東 京 都	144.2

表７
国内銀行預金残高
（人口１人当たり）　2007年

順位		単位（万円）
1	東 京 都	1,252.2
2	大 阪 府	610.6
3	徳 島 県	455.0
…	…	…
19	栃 木 県	322.8
20	岡 山 県	317.6
21	埼 玉 県	317.1
22	滋 賀 県	316.5
23	山 口 県	312.7
24	鳥 取 県	312.2
25	宮 城 県	309.5
26	高 知 県	308.7
27	新 潟 県	305.6
28	群 馬 県	304.6
29	茨 城 県	297.5

表６，７：総務省統計局「社会生活統計指標―都道府県の指標―2010」より作成

茨城県の郵便貯金残高（人口１人当たり）は145.2万円で全国14位となり，国内銀行預金残高（人口１人当たり）は297.5万円で全国29位となり，ともに全国平均を下回っています。

コラム

茨城県は，道路実延長当たりで計算された指標値では全国的に見て低くなる？

茨城県の道路実延長は北海道に次ぐ全国２位の55,966.9㎞（平成20年）であるため，道路実延長100㎞当たり等の指標などは全国順位が下位になってしまうことも少なくありません。

例えば，「給油所数（道路実延長100㎞当たり）2007年」では茨城県は3.0箇所と全国39位となりますが，「給油所数　2007年」だけ見ると1,608箇所で全国４位となります。

他にも，「交通事故発生件数（道路実延長100㎞当たり）2007年」では367.2件で全国39位となりますが，「交通事故発生件数（人口10万人当たり）2008年」では614.9件で全国20位となり，更に「交通事故発生件数　2008年」だけを見ますと18,225件で全国12位となります。